

「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」（第２回）【議事要旨】

１ 日 時 平成２６年５月２７日（火） １３：３０～１５：３０

２ 場 所 総務省６０１会議室

３ 出席委員（五十音順）

阿部 正浩	中央大学経済学部教授
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
岡田真理子	和歌山大学経済学部准教授
（座長）辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
山野 岳義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長

４ 議事次第

- （１）開会
- （２）配布資料説明
- （３）意見交換
- （４）その他

５ 議事の経過

○ 事務局から地方公務員給与の現状等についての説明の後、意見交換が行われた。

委員からの主な意見は以下のとおり。

（平成１８年給与構造改革の取組状況について）

- ・ 経年の平均給料月額等の推移などをみると、概ね取組がなされていると見られるが、更なる分析が必要。
- ・ 平成１６年と平成２４年の地方公務員給与を比較すると、平成２４年の方が地域間格差が出ていると思われる。
- ・ 公務員給与に対する様々な批判について答えていく責任があると思うが、きちんとした議論をするためにも、平成１８年改革以前の状況も踏まえ、１８年改革の課題として残っている点がどこかを検証する必要があるのではないか。

（人事委員会機能の強化について）

- ・ これまで人事委員会機能の強化のために検討会等を行ってきたが、そこでの提言が、実際に調査を行う現場レベルにまでしっかりと伝わっているかが重要。
- ・ 人事委員会の機能を強化するために人事委員会間での連携を強化しようとする場合、課題としてはどのような点があるか。

→ 具体的な課題としては、例えば、類似する地域のデータを使うとした場合、

その選定基準や地域住民の理解などが挙げられる。

- ・ 人事委員会機能の強化については、ここ数年、労働基本権を付与するという方向に議論が行っていたこともあって停滞していた面があるのではないか。人事委員会をどうしていくかという点について、改めて考えていかないといけないのではないか。

(地域における民間給与の反映について)

- ・ 地域における民間賃金水準を反映する取組により、地方公務員給与の地域間格差は広がる傾向になるが、一方で職務給の原則による限界を理論的に考える必要はないか。
- ・ 地域間格差の考え方について、平成18年の見直しの際はブロック単位での比較だったが、今回は低い方の12県で比較をするというものであり、考え方にだいぶ違いがあることから、整合性をどう整理するかということが必要になると思われる。

以 上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室（速報のため事後修正の可能性あり）